



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 日本出版貿易株式会社
コード番号 8072 URL <https://www.jptco.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾森 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部総務部長 (氏名) 木村 樹

TEL 03-3292-3751

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,676	21.8	229	12.6	239	2.7	162	68.6
2023年3月期第3四半期	7,259	0.3	203	13.7	232	14.6	96	91.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 231百万円 (17.0%) 2023年3月期第3四半期 198百万円 (4.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	233.47	
2023年3月期第3四半期	138.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	5,315	2,345	44.1	3,363.31
2023年3月期	7,193	2,134	29.7	3,060.77

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 2,345百万円 2023年3月期 2,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				30.00	30.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	3.7	300	30.4	290	36.8	200	19.5	286.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

注) 詳細は、添付資料8ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	700,000 株	2023年3月期	700,000 株
2024年3月期3Q	2,603 株	2023年3月期	2,603 株
2024年3月期3Q	697,397 株	2023年3月期3Q	697,397 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費は持ち直し、雇用情勢は改善の動き、消費者物価の上昇テンポが緩やかになるなど、緩やかに回復しております。ただし、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクになっているほか、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があると思われます。

当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、大学図書館向け出版物は堅調に推移、文具類の受注も好調でありましたが、信用不安により出荷停止している販売先の影響が大きいことに加え、音楽ソフト、日本語学習書の受注も振るわず減収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、K-POPは好調に推移、英語テキストも回復基調にあります。販売先の政策変更により売上が消失したところが大きく、ネット事業向けの受注も不振で減収となりました。海外子会社は、ハワイ マウイ島の火災によりハワイ地区の受注減少、日本語学習書の受注減退などの要因もありましたが、文具類の受注に関しては既存顧客からの受注は堅調に推移し新規顧客の開発も進んだことから増収となりました。

利益面では、昨年採算の悪い商品群に対して値上げを実施した効果が未一巡であること、原価率の悪い売上が減少したこと、価格競争の緩和などにより原価率が改善し売上総利益は5千8百万円の増益となったのに対し、経費に関しては本社移転に伴う賃料を中心とした費用増等がありましたが、3千2百万円増に抑制できたため、営業利益は増益となりました。

営業外損益に大きく影響を与える為替につきましては、前第3四半期連結累計期間が2千9百万円の為替差益であったのに対し当第3四半期連結累計期間は1千5百万円の為替差益となり、マイナス要因となったものの経常利益は増益となりました。

なお、継続保有の必要がないと判断した投資有価証券を売却したことにより8百万円の売却益を計上いたしました。前第3四半期連結累計期間は本社建替えに伴い1千6百万円の特別利益と9千3百万円の特別損失を計上しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高56億7千6百万円（前年同四半期比21.8%減）、営業利益2億2千9百万円（前年同四半期比12.6%増）、経常利益2億3千9百万円（前年同四半期比2.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6千2百万円（前年同四半期比68.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(出版物・雑貨輸出事業)

大学図書館からの受注は堅調に推移いたしました。主要商材である音楽ソフトはアナログレコードの受注が好調、新規開拓にも注力しているものの、信用不安により出荷停止している販売先の影響が大きいというのにCDの受注は振るわず、音楽ソフトとしては低調でありました。文具類につきましても、メーカーとのタイアップによる施策を展開しているものの大きな成果を得るまでには至っておりません。また、日本語学習書の海賊版の影響も払拭しきれず、減収となりました。

利益面では、昨年度実施した値上げの効果が未一巡であることから原価率は改善、経費についても人員の圧縮を図りましたが、減収の影響が大きく、新規開拓を目的とした海外出張も増加、営業利益は減益となりました。

その結果、当部門の売上高は13億4千1百万円（前年同四半期比19.7%減）、営業利益は1億1千3百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。

(洋書事業)

大学向け英語学習書は3月に出荷が集中した影響が残っているものの、当第3四半期連結累計期間の受注は回復基調にあります。日本語学習書販売は中国本土からの留学生が戻ってきておりませんが、他国からの留学生増により好調に推移、オンライン英会話の生徒数は着実に増加しております。ただ、ネット事業者向けの受注が大きく落ち込んだ影響が大きく、代理店を務める学術雑誌の売上も落ち込み続けていることから、減収となりました。

利益面では、業務の効率化による人件費の圧縮、内製化比率の拡大による業務委託費用の圧縮など経費の削減に努め、経費に関してはある程度の成果があったものの、減収によるマイナス効果が大きく、営業損失は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は12億8千7百万円（前年同四半期比17.3%減）、営業損失は6千8百万円（前年同四半期の営業損失6千1百万円）となりました。

(メディア事業)

主要商材であるK-POPにつきましては、店舗での独占特典物付与やイベントの実施などによる顧客の囲い込みが奏功し、首都圏を中心とする大型店舗では好調に推移いたしました。また、代理店商品の受注は好調に推移し、オリジナル商品制作にも注力しておりますが、ネット事業向けや小規模の地方店舗は苦戦、音響関連商品も低迷が続いている中、販売先の政策変更による売上消失の影響が大きく、減収となりました。

利益面では、為替動向を勘案した原価の維持、価格競争の鎮静化、消失した売上は原価率が高かったこと等の要因より原価率が大きく改善、業務効率化による経費減も若干行えたことから、営業利益は増益となりました。

その結果、当部門の売上高は19億4千3百万円（前年同四半期比36.1%減）、営業利益は1億4千2百万円（前年同四半期比31.3%増）となりました。

(海外子会社)

文具類に関しては既存顧客からの受注が堅調に推移し新規顧客の開発も進んだことから大きく増収、対して、日本語学習書販売は海賊版の影響を払拭しきれず低調、玩具類はハワイのマウイ島での火災以降は受注減が継続、昨年8月にハワイのパールリッジ店を閉店したことによる小売店売上消失の影響が未一巡等のマイナス要因もありましたが、文具の増収効果が大きく、増収となりました。

利益面では、原価率は前年並みを維持、経費は給与・賞与引き上げ及び営業力強化を目的とした人員増により人件費増、販売促進を目的とした展示会出展費用増、会計処理適正化を目的とした会計事務所への支払増など、経費増加が大きかったものの、増収効果に加え円安効果もあり営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は11億3百万円（前年同四半期比15.0%増）、営業利益は1億1千5百万円（前年同四半期比38.9%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、賃貸マンション建設に向け現在建物解体中であり、売上はありません。なお、昨年の当部門の売上高は2千9百万円、営業利益は6百万円でありました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億7千8百万円減少し53億1千5百万円となりました。

これは主に流動資産で、売掛金が22億6千4百万円、前渡金が1億6千5百万円、返品資産が2億3千5百万円それぞれ減少したことが要因です。大学等への英語教科書の春季販売分の回収により売掛金及び返品資産が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億8千9百万円減少し、29億6千9百万円となりました。

これは主に流動負債で買掛金が14億9千万円、契約負債が1億5千1百万円、返金負債が2億8千3百万円減少したことが要因です。大学等への英語教科書の仕入代金支払により買掛金及び返金負債が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は23億4千5百万円となり前連結会計年度末に比べ2億1千万円増加しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1億6千2百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が2千万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は44.1%（前連結会計年度末は29.7%）となり14.4ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の業績予想につきましては、2023年5月15日付「2023年3月期 決算短信[日本基準]（連結）」の通りであります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,056	1,474,407
売掛金	3,050,370	785,680
電子記録債権	—	5,034
商品及び製品	1,351,489	1,584,858
前渡金	178,228	12,741
返品資産	280,183	44,503
その他	88,280	107,312
貸倒引当金	△1,252	△279
流動資産合計	5,880,356	4,014,258
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	44,208	48,592
土地	667,900	667,900
リース資産（純額）	144,814	135,298
建設仮勘定	45,900	45,900
その他（純額）	21,770	23,221
有形固定資産合計	924,593	920,912
無形固定資産		
その他	23,049	19,823
無形固定資産合計	23,049	19,823
投資その他の資産		
投資有価証券	122,508	106,441
繰延税金資産	156,004	161,711
退職給付に係る資産	12,183	16,418
その他	81,462	81,658
貸倒引当金	△6,185	△6,185
投資その他の資産合計	365,973	360,044
固定資産合計	1,313,616	1,300,779
資産合計	7,193,973	5,315,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,261,205	770,881
短期借入金	870,149	831,150
リース債務	39,774	24,563
未払金	372,128	247,408
未払法人税等	17,792	35,815
契約負債	316,362	164,593
返金負債	336,906	53,239
賞与引当金	38,319	6,354
その他	29,607	38,439
流動負債合計	4,282,245	2,172,445
固定負債		
長期借入金	308,700	328,600
リース債務	111,878	114,162
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
退職給付に係る負債	144,228	141,893
その他	24,342	24,370
固定負債合計	777,149	797,025
負債合計	5,059,394	2,969,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	1,002,559	1,144,456
自己株式	△6,171	△6,171
株主資本合計	1,622,177	1,764,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,995	8,061
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	48,127	124,369
退職給付に係る調整累計額	27,302	23,085
その他の包括利益累計額合計	512,400	581,491
純資産合計	2,134,578	2,345,566
負債純資産合計	7,193,973	5,315,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,259,439	5,676,193
売上原価	5,974,217	4,332,595
売上総利益	1,285,222	1,343,598
販売費及び一般管理費	1,081,326	1,114,037
営業利益	203,896	229,560
営業外収益		
受取配当金	2,117	1,135
為替差益	29,140	15,320
その他	6,103	3,152
営業外収益合計	37,361	19,608
営業外費用		
支払利息	6,265	6,924
その他	1,998	3,016
営業外費用合計	8,263	9,941
経常利益	232,993	239,227
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,671
資産除去債務戻入益	16,655	—
特別利益合計	16,655	8,671
特別損失		
投資有価証券評価損	4	—
固定資産除却損	1,264	—
移転費用	93,422	—
特別損失合計	94,691	—
税金等調整前四半期純利益	154,958	247,898
法人税等	58,389	85,079
四半期純利益	96,568	162,819
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,568	162,819

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	96,568	162,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,179	△2,933
為替換算調整勘定	101,116	76,241
退職給付に係る調整額	△1,727	△4,216
その他の包括利益合計	101,569	69,091
四半期包括利益	198,137	231,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,137	231,910
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	出版物・ 雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	海外子会 社事業			
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,670,739	1,557,834	3,041,491	29,959	959,415	7,259,439	—	7,259,439
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	435,905	—	—	—	2,173	438,078	△438,078	—
計	2,106,645	1,557,834	3,041,491	29,959	961,588	7,697,518	△438,078	7,259,439
セグメント利 益又は損失 (△)	128,095	△61,493	108,321	6,499	83,374	264,797	△60,901	203,896

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△60,901千円はセグメント間取引消去△969千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△59,931千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	出版物・ 雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業 (注) 3	海外子会 社事業			
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,341,545	1,287,917	1,943,460	—	1,103,270	5,676,193	—	5,676,193
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	446,921	—	—	—	76	446,997	△446,997	—
計	1,788,466	1,287,917	1,943,460	—	1,103,347	6,123,191	△446,997	5,676,193
セグメント利 益又は損失 (△)	113,424	△68,870	142,190	—	115,812	302,556	△72,995	229,560

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△72,995千円はセグメント間取引消去△4,147千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△68,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本社でのテナント事業は、賃貸マンション建設に向け現在建物解体中であり、売上はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」の区分に含まれていた「海外子会社事業」について量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。